企業と労働者

名前

問1　企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすために行う具体的な活動として、最もふさわしい説明はどれですか。（2020年 徳島県公立入試 類似）

1. 植林活動への参加や文化施設の運営支援など、社会の持続的な発展に寄与する。
2. 営利を目的としない団体として、国際的な紛争地域で人道支援活動を行う。
3. 自社の利益を最大化するために、他国の企業と協力して市場を独占する。
4. 政府の直接的な指示により、発展途上国に対してインフラ整備のための資金を提供する。

問2　労働基準法で定められている内容やその効力に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 労働基準法は労働者の団結権を保障するための法律であり、具体的な労働時間などの条件は定めていない。
2. 労働基準法に違反した場合でも、使用者に対する罰則規定は設けられていない。
3. 労働基準法で定める基準に達しない労働条件で契約した場合、その部分は無効となる。
4. 使用者と労働者が互いに合意していれば、労働基準法の基準を下回る賃金でも有効である。

問3　現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

1. 終身雇用
2. 年功序列
3. 成果主義
4. 非正規雇用

問4　製造物責任法（PL法）が制定された主な背景や目的として、最も適切な説明はどれか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 高度な技術で作られた製品の不備について、消費者が企業の不注意を立証することは極めて困難だから
2. 企業が市場を独占して不当に高い価格を設定することを防ぎ、自由な競争を促進するため
3. インターネット通販などの特殊な取引において、契約を一方的に解除できるクーリング・オフを認めるため
4. 事業者の不当な勧誘によって消費者が誤認したまま結んだ契約を、後から取り消せるようにするため

問5　株式会社の仕組みにおいて、株主が負う責任の範囲について説明した文として、正しいものはどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 会社が倒産して多額の負債が残った場合でも、株主は自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよい。
2. 株主は会社の経営に直接参画する義務があり、経営破綻の際には役員と同じ無限の賠償責任を負う。
3. 会社が利益を上げている間は責任を負わないが、赤字になった場合は出資額の2倍までを補填しなければならない。
4. 会社が倒産した場合、株主は不足している負債を私有財産を投げ出してでも全額支払う義務がある。

問6　日本の多くの製造業が、アメリカやヨーロッパの国々ではなく、中国やフィリピンといったアジアの国々へ積極的に生産拠点を移す海外進出を行っている主な理由として、適切なものはどれか。（2024年 沖縄県公立入試 類似）

1. ノルウェーやアメリカなどの賃金が高い国々では、工場の建設が法律で禁止されているため
2. 移転先の国々の賃金が日本より低く、製品の生産にかかる労働コストを抑えることができるため
3. 移転先の国々の賃金が日本より高く、より購買力の高い労働者を確保できるため
4. アジア諸国は日本よりも関税が一切かからず、輸送コストが完全にゼロになるため

問7　働く人が子育てのために一定期間仕事を休むことができる「育児休業」などの制度を整え、仕事と育児の両立を積極的に支援している企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する制度の名称（愛称）は何ですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. エコマーク認定
2. トクホ認定
3. JISマーク認定
4. くるみん認定

問8　株式会社と株主との間で行われる資金や利益の流れについて、適切な説明はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）

1. 企業が株主に労働を提供し、株主はその労働の対価として賃金を企業に支払う。
2. 株主が企業に資金を貸し付け、企業はあらかじめ決められた利息を株主に支払う。
3. 企業が赤字になった場合、株主は不足した資金を必ず全額補填しなければならない。
4. 株主が企業に出資し、企業はその利益の一部を持株数に応じて株主に分配する。

問9　仕事と私生活の調和を図り、働きながら健康で充実した生活を送ることができる状態を「ワークライフバランス」と言います。1995年から2019年にかけての労働状況の変化を示した統計において、この考え方が重要視される背景となった労働環境の変化として、最も適切なものはどれですか。（2023年 岐阜県公立入試 類似）

1. 年間総労働時間が大幅に減少し、労働問題がすべて解決した。
2. 年功序列による賃金体系が全産業で一律に導入された。
3. 非正規雇用労働者の割合が増加した。
4. 終身雇用制度が以前よりもさらに一般的になった。

問10　日本の労働者の権利を守る法体系や仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。
2. 労働組合法は、労働者の健康を守るために、週40時間労働や15歳未満の児童の就業禁止を直接定めた法律である。
3. 労働三権は、公務員を含むすべての労働者に対して、民間企業の労働者と全く同じ制限のない権利として保障されている。
4. 労働関係調整法は、労働者がストライキを行うことを全面的に禁止し、政府が強制的に労働条件を決定するために制定された。

問11　非正規雇用の現状について述べた次の文のうち、統計調査の結果から読み取れる内容として最も適切なものはどれですか。なお、調査結果では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が28.3%、「家計の補助・学費等を得たいから」が21.3%、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が14.3%となっています。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 経済的な理由である「家計の補助・学費等を得たいから」という回答は、他の理由と比較して極めて低く、非正規雇用は家計に影響しない範囲で選ばれている。
2. 非正規雇用を選ぶ人の大半は「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答しており、経済状況による就職難のみが主な原因となっている。
3. 働き方の自由度を求める傾向は弱く、希望の時間に働けるという理由で非正規雇用を選ぶ人は全体の1割に満たない状況である。
4. 非正規雇用者の中で最も多い理由は「自分の都合のよい時間に働きたいから」であり、個人のライフスタイルに合わせた働き方の多様性が広がっている面がある。

問12　現代の日本における起業家の意識について述べた次の文のうち、統計的な傾向として正しいものはどれですか。なお、満足度は「かなり満足」と「やや満足」の合計を指すものとします。（2024年 京都府公立入試 類似）

1. 収入に対する満足度の方が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する満足度よりも高い数値を示す傾向がある。
2. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する満足度の方が、収入に対する満足度よりも高い数値を示す傾向がある。
3. 起業に関心がない層と比較して、実際に起業した層は全ての項目において満足度が低くなる傾向がある。
4. 収入に満足している起業家の割合は、全体の８割を超えており、他のどの項目よりも圧倒的に高い。

企業と労働者

名前

問1　近年の日本の物流や労働環境をめぐる状況について述べた文章として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。
2. ネット通販の利用減少により宅配便の需要が低下しており、トラックドライバーの余剰が問題となっている。
3. 宅配便の需要が増加しているものの、トラックドライバーの若返りが急速に進んだため労働力不足は解消されている。
4. トラックドライバーの高齢化が進んでいるが、宅配便の需要自体が急減したため物流への影響は出ていない。

問2　日本の労働基準法において、労働者の健康や生活を守るために定められている、労働時間の原則的な上限である「法定労働時間」の規定として正しいものはどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 1日に10時間、1週間に40時間以内
2. 1日に8時間、1週間に48時間以内
3. 1日に8時間、1週間に40時間以内
4. 1日に10時間、1週間に50時間以内

問3　日本において労働三権が憲法で保障されている背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）

1. 政府が労働者の賃金を一律に決定することで、企業間の過度な競争を防止する必要があるから。
2. 労働者が企業経営に全面的に参加し、すべての意思決定を行う権利を確保するため。
3. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、団結して交渉することで労働条件の維持・改善を図る必要があるから。
4. 終身雇用や年功序列といった日本独自の雇用慣行を、法律によって強制的に維持するため。

問4　日本国憲法第28条で保障されている「労働三権」のうち、労働者が労働条件の改善を求めて、一斉に仕事を休む「ストライキ」などの実力行使を行う権利を何といいますか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 団体行動権（争議権）
2. 団体交渉権
3. 勤労の権利
4. 団結権

問5　近年、自動車運転業務の有効求人倍率が全職業平均を大きく上回り、物流業界での深刻なドライバー不足が課題となっています。このような中、運送会社とバス会社が連携し、路線バスの空きスペースを活用して宅配便などの貨物を運送する取り組みを何といいますか。（2024年 石川県公立入試 類似）

1. 客貨混載
2. モーダルシフト
3. スマートインターチェンジ
4. パークアンドライド

問6　男女間の平均賃金に格差が生じている状況を改善し、働く環境を整えることが求められている理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 宮崎県公立入試 類似）

1. 男女の平均寿命の伸びを均等にし、医療費の負担を公平に分配するため。
2. 外国人労働者数の増加を抑え、国内の働く環境を維持するため。
3. 性別による経済的な待遇差をなくし、誰もが対等な立場で社会に参画できる環境をつくるため。
4. 単身世帯の増加を防ぎ、世帯ごとの平均賃金を一律にするため。

問7　日本の労働市場における雇用形態の現状について述べた文として、2012年時点の統計的な特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）

1. 正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が男性を上回っている。
2. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。
3. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、男性が約7割に達している。
4. 男性の労働者全体のうち、非正規労働者の占める割合は正規労働者よりも多い。

問8　ある自動車工場の取り組みを紹介する資料の中で、工場の社会的な役割として「地域の交通安全教室の実施」「職場体験の受け入れ」「地球環境に配慮した生産プロセスの導入」などが挙げられています。これらの活動を総称する言葉として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR）
2. 独占禁止法の遵守
3. 配当金の増額
4. 生産の三要素の確保

問9　現代の経済活動の中心となる株式会社において、出資者である株主が参加し、取締役などの役員の選任や、経営の基本方針についての決定を行う、会社の最高意思決定機関を何といいますか。（2019年 静岡県公立入試 類似）

1. 従業員会議
2. 株主総会
3. 監査役会
4. 取締役会

問10　企業の目的や計算方法に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 熊本県公立入試 類似）

1. 企業は費用から収入を差し引いた利潤を得ることを目的としている。
2. 企業は収入から費用を差し引いた利潤を得ることを目的としている。
3. 企業は利潤から費用を差し引いた収入を得ることを目的としている。
4. 企業は収入と費用の合計である利潤を得ることを目的としている。

問11　戦後の民主化政策の一環として整備された「労働三法」のうち、使用者が労働者に対して守らなければならない「賃金の支払い」や「労働時間」の具体的なルールを定めている法律の名称と、その背景にある考え方の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 独占禁止法 ― 企業間の公正な競争を促進することで、結果的に労働者の賃金水準を向上させる。
2. 労働基準法 ― 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、生活に必要な最低限の条件を法律で強制する。
3. 労働関係調整法 ― 労働争議が激化した際、政府が介入して速やかに経済活動を正常化させる。
4. 労働組合法 ― 労働者が集団で行動することで、使用者に対して有利な賃金交渉を行えるようにする。

問12　日本の労働市場における非正規雇用について、就業者が現在の働き方を選んだ理由を男女別・形態別に分析した記述として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 派遣労働者や契約社員は、パートタイム労働者に比べて「家計の補助」を理由に現在の雇用形態を選択している割合が高い。
2. 「家計の補助・学費等を得たい」という理由で就業している割合は、男性よりも女性の方が2倍以上高く、就業形態別ではパートタイム労働者が突出している。
3. 「自分の専門的な資格や技能を活かしたい」という理由が、男女ともに非正規雇用を選択する最大の要因となっている。
4. 「家事・育児・介護などの家庭の事情と両立しやすい」ことを理由に挙げる割合は、育児休業制度の普及により男女間でほとんど差が見られなくなっている。

問13　労働基本権における「団結権」が、なぜ日本国憲法で特別に保障されているのか。その目的や仕組みを説明した文として最も適切なものはどれか。（2021年 徳島県公立入試 類似）

1. 労働者が自由に職業を選択し、どのような環境でも自己責任で働くことができる社会を実現するため。
2. 国が労働者の賃金を一律に決定し、企業による不当な解雇を完全に禁止する仕組みを作るため。
3. 企業が労働組合の活動を積極的に支援し、経営の安定化を図るための法的義務を課すため。
4. 個々の労働者が使用者と対等な立場で労働条件の維持・改善を交渉できるよう、集団の力を認めるため。

企業と労働者

名前

問1　労働基準法では、労働者の健康や権利を保護するために労働時間の原則的な上限が定められています。その具体的な内容として正しいものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 休憩時間を除き、1日に10時間、1週間に50時間まで
2. 休憩時間を含めて、1日に8時間、1週間に40時間まで
3. 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで
4. 休憩時間を除き、1日に7時間、1週間に35時間まで

問2　現代の経済において、既存の企業にはない独自の技術や新しいビジネスモデルを活用し、意欲的に新分野の事業を展開する中小規模の企業のことを何と呼びますか。（2022年 京都府公立入試 類似）

1. 非営利組織（NPO）
2. 持ち株会社（ホールディングス）
3. 公企業
4. ベンチャー企業

問3　労働基準法において、その内容が「労働条件の最低基準」であると強調されている理由や法律の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2026年 栃木県公立入試 類似）

1. 雇用主との合意があったとしても、法律の基準に達しない労働条件は無効となり、不足分は法律の基準まで引き上げられるため。
2. 不況などで経営が悪化した企業に対して、例外的に最低基準を下回る条件での雇用を認めることで、失業者の増加を防ぐ役割があるため。
3. 労働者と使用者の間で争いが発生した際に、労働委員会が仲裁に入るための具体的な手順を定めたルールであるため。
4. 労働組合が雇用主と対等に交渉を行うための手続きを定めたものであり、労働時間の具体的な上限については各企業の判断に任されているため。

問4　全労働者を100%とした統計において、「男性の正規雇用が46%」「女性の正規雇用が20%」「男性の非正規雇用が10%」「女性の非正規雇用が24%」であったとします。このデータから読み取れる日本の雇用状況の説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）

1. 全労働者に占める「非正規労働者」の合計割合は、労働者全体の半数を超えている。
2. 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。
3. 男性労働者の集団の中では、正規雇用よりも非正規雇用の労働者の方が多い。
4. 女性労働者の集団の中では、正規雇用の割合が非正規雇用の割合を大きく上回っている。

問5　現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

1. 終身雇用
2. 成果主義
3. 年功序列
4. 非正規雇用

問6　国や地方公共団体が経営主体となり、公衆の利益を目的として運営される企業を何と呼びますか。（2025年 茨城県公立入試 類似）

1. 株式会社
2. 私企業
3. 公企業
4. 特定非営利活動法人

問7　ある日本の大手企業の統計において、1990年以降、国内生産・販売台数が停滞する一方で、海外生産台数が急増し、ついには国内生産台数を上回る「海外生産の拡大」が見られます。この現象が日本の産業や経済に与えた影響や事実について述べた文として、正しいものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 海外生産の拡大により、1985年の時点で既に海外生産台数が国内生産台数の半分を超えていた
2. 海外生産が急増したことで、日本国内から製品を輸出する必要が全くなくなり、貿易収支が常に赤字となった
3. 海外生産が拡大した結果、2000年以降は海外での販売台数が国内での販売台数を上回るようになっている
4. 国内生産台数は1990年以降も海外生産と同様に右肩上がりで増え続けており、製造業全体が活性化している

問8　多くの人々から出資された資金をもとに事業を行う株式会社において、事業活動によって得られた利潤の一部を、所有する株式の数に応じて株主に分配するものを何といいますか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）

1. 利子
2. 配当
3. 資本金
4. 役員報酬

問9　日本企業がタイやフィリピンなどのアジア諸国へ進出する主な経済的な背景について、2014年時点の統計で日本の月当たり賃金が2,000ドルを超えているのに対し、これらの国々が500ドルから1,000ドル程度である状況を踏まえた説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. アジア諸国の技術水準が日本を上回ったため、高度な技術提供を受けることを唯一の目的として、すべての工場を海外へ移転させている。
2. 日本に比べて労働賃金が低いため、製品の生産コストを抑えられる。さらに、現地の経済成長によって将来的に製品の消費の増加が期待できるため。
3. 現地の賃金が日本と同水準になるまで無償で技術協力を行うことが、国際社会における日本企業の最大の義務となっているため。
4. 日本国内の市場が急激に拡大し、国内生産だけでは供給が追いつかないため、現地の豊富なエネルギー資源の確保のみを目的として進出している。

問10　近年、日本の労働市場において非正規労働者の割合が増加傾向にある理由やその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）

1. 企業が景気の変動に応じて雇用の調整を柔軟に行い、人件費を低く抑えようとしたため。
2. 労働三権が適用されない特別な労働形態を設けることで、企業の国際競争力を高めるため。
3. 終身雇用や年功序列といった伝統的な雇用慣行を維持するために、国が導入を推奨したため。
4. 完全失業者の増加を防ぐために、全ての求職者にパートタイムでの就労を法律で義務付けたため。

問11　現代社会において、企業が利潤追求のみを目的とせず、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を行う理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）

1. 政府からの補助金を得るために、法律で定められた社会貢献活動のノルマを達成し、法人税の減免措置を最大限に受けるため。
2. 労働組合との交渉において、賃金の引き上げを抑える代わりに、福利厚生を充実させて労働コストを削減するため。
3. 不祥事による信頼失墜を防ぎ、環境保護や法令遵守への取り組みを公開することで、消費者や投資家からの社会的信頼を得て企業の存続を図るため。
4. 独占禁止法による規制を回避するために、他社と協力して環境保護団体を設立し、市場での支配力を維持するため。

問12　「企業の社会的責任（CSR）」に関する記述として、現代の経済社会において最も適切な説明はどれですか。（2023年 石川県公立入試 類似）

1. 企業は、公害を防ぐための環境対策や、ボランティア活動などを通じて社会に貢献する役割を持つ。
2. 企業は、市場を独占して価格を自由に決定し、自社の利益を最大化することを最大の責任とする。
3. 企業は、特定の政党のみを支援し、自社に有利な法律を作成させることを社会的な目的とする。
4. 企業は、生産コストを削減するために労働条件の緩和を政府に強く働きかける義務がある。

企業と労働者

名前

問1　現代の経済活動の中心となる株式会社において、出資者である株主が参加し、取締役などの役員の選任や、経営の基本方針についての決定を行う、会社の最高意思決定機関を何といいますか。（2019年 静岡県公立入試 類似）

1. 従業員会議
2. 取締役会
3. 株主総会
4. 監査役会

問2　日本国憲法では、労働者が使用者に対して経済的に弱い立場にあることを考慮し、対等な立場で交渉できるよう「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が自らの労働条件を維持・改善するために労働組合を結成する権利を何といいますか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 団結権
3. 団体交渉権
4. 団体行動権

問3　日本の企業構成に関する統計資料において、製造業、卸売業、小売業、サービス業のすべての業種に共通して見られる特徴を説明したものとして、正しいものはどれですか。（2022年 愛知県公立入試 類似）

1. 卸売業や小売業では、中小企業よりも大企業の数の方が多くなっている。
2. 大企業の数は年々増加し、現在は企業数全体の約半数に達している。
3. 従業員数の多さに比例して、大企業の数は中小企業の数を上回っている。
4. 全企業数のうち、大企業の占める割合は1%未満にとどまっている。

問4　独自の高度な専門知識や技術を基盤として、新たな事業に挑戦する企業のことを何と呼びますか。これらは中小企業の形態をとることが多いものの、革新的なサービスや製品を生み出し、経済の活性化に貢献する役割を担っています。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 独占企業
2. 公企業
3. ベンチャー企業
4. 多国籍企業

問5　株式会社の仕組みにおいて、事業活動によって得られた利益の分配や、株主の権利について説明した文として、最も適切なものはどれか選びなさい。（2025年 山口県公立入試 類似）

1. 株主は経営に参加する権利を持たない代わりに、優先的に給与を受け取る権利を持つ。
2. 会社の利益はすべて内部留保として蓄積され、株主に還元されることはない。
3. 会社は利益の有無に関わらず、あらかじめ約束した一定の利子を株主に支払わなければならない。
4. 会社が得た利益の一部は、出資額に応じて配当として株主に分配される。

問6　労働基本権について、労働者が自分たちの組織である労働組合を結成し、その組織を通じて使用者と交渉し、さらに必要に応じてストライキなどの実力行使を行う一連の仕組みが認められている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）

1. すべての国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営むための生活費を国が直接支給するため
2. 企業の経営方針を決定する際に、労働者が経営者よりも優先的に議決権を行使できるようにするため
3. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、集団で行動することで対等な立場での交渉を可能にするため
4. 労働者が自由に会社を辞め、別の職業に就くことができる権利をより強固に保障するため

問7　日本の現代経済における企業や事業所の特徴について述べた文として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）

1. 中小企業は事業所数と製造品出荷額の双方において、全体の9割以上を占めている。
2. 大企業は事業所数において全体の過半数を占めており、製造品出荷額でも8割以上を占めている。
3. 中小企業は事業所数において全体の99%以上を占めているが、製造品出荷額では大企業が約半数を占めている。
4. 大企業と中小企業は事業所数においてほぼ同等であるが、製造品出荷額では中小企業が大部分を占めている。

問8　経済活動を行うための生産要素には、土地や資本（工場・機械・資金など）のほかに、人間が提供する「労働力」があります。この労働力を提供する労働者が、人間にふさわしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休日といった労働条件について最低限の基準を定めた法律は何ですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働組合法
3. 労働基準法
4. 労働関係調整法

問9　労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。（2016年 北海道公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 労働組合法
3. 男女雇用機会均等法
4. 労働関係調整法

問10　株式会社は、事業活動によって得られた利潤の一部を、出資者である株主に還元する仕組みを持っています。このように、企業が得た利益を株主に分配することを何と呼びますか。（2019年 静岡県公立入試 類似）

1. 配当
2. 利子
3. 賃金
4. 税金

問11　株式会社の仕組みについて述べた文章のうち、株主が負う責任の範囲と、企業の経営方針を決定する場における権限について正しく説明しているものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 会社が倒産した場合でも、自らが出資した額を限度として責任を負う有限責任をもち、最高意思決定機関である株主総会において議決権を行使できる。
2. 出資した額以上の負債を負うことはない有限責任をもつが、経営に関する決定権はなく、利益の配当を受け取ることのみが認められている。
3. 負債に対する責任は一切負わない一方で、会社の経営方針は出資額に関わらず全従業員の多数決によって決定される仕組みに参加できる。
4. 会社が倒産した場合には私有財産を投じてすべての負債を返済する無限責任を負い、その代わりに経営の実務すべてを直接担う権限をもつ。

問12　株式会社の仕組みにおいて、「株主の有限責任」という制度が果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 株主が会社の経営方針をすべて決定し、経営陣の責任を追及しやすくする役割。
2. 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。
3. 株主が受け取る配当金の額を一定に保ち、株式市場の混乱を防ぐ役割。
4. 銀行などの債権者が、会社が倒産した際に株主の個人財産から確実に債権を回収できるようにする役割。

問13　ある企業が作成した「仕事と子育ての両立支援策」のリストには、従業員の柔軟な働き方を可能にするための制度が示されています。このような取り組みの具体例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 子育て中の従業員に対しては、育児に専念させるために一律で管理職への昇進対象から除外する運用を行う。
2. 育児休業を取得できる対象を女性従業員のみに限定し、男性従業員には一律で残業を命じることで業務の遅れを補う。
3. 情報通信技術を活用して、自宅などで業務を行うテレワークを導入し、通勤時間の削減や育児時間の確保を図る。
4. 支援制度を充実させる代わりに、年間の有給休暇の日数を削減し、企業全体の生産性が低下しないように調整する。

企業と労働者

名前

問1　日本の経済を支える企業の形態やその役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）

1. 私企業のうち、水道や郵便などの公共サービスを提供する企業はすべて公企業に分類され、利潤を目的としない。
2. 大企業は日本国内の企業数の過半数を占めており、景気の変動に左右されにくい安定した雇用を生み出している。
3. 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。
4. 株式会社はすべての中小企業がとるべき形態であり、それ以外の私企業は法律によって認められていない。

問2　日本における労働者の権利を守るための法律である労働基準法には、労働条件の決定について重要な原則が示されています。その原則の内容として、最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。
2. 労働基準監督署が、すべての企業の労働条件を個別に審査して決定する。
3. 使用者が事業運営を優先し、労働条件を一方的に決定する権利を持つ。
4. 労働組合が提示する条件を、使用者は無条件で受け入れなければならない。

問3　日本の労働法制において、労働者が「人たるに値する生活」を営むことができるよう、労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働関係調整法
3. 労働基準法
4. 労働組合法

問4　日本の労働法規の一つで、労働者が「人たるに値する生活」を営むために必要な、労働時間、休日、賃金などの「労働条件の最低基準」を定めた法律として適切なものはどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働関係調整法
3. 労働組合法
4. 労働基準法

問5　日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等の立場で交渉を行うために「労働三権」を保障しています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）

1. 教育を受ける権利・勤労の権利・財産権
2. 知る権利・プライバシーの権利・自己決定権
3. 生存権・参政権・自由権
4. 団結権・団体交渉権・団体行動権

問6　日本の雇用形態による年収の差について、2017年の統計的な傾向を説明したものとして適切な内容はどれですか。なお、比較対象は正規雇用者と非正規雇用者とします。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

1. 非正規雇用者の平均年収は、20歳代から30歳代にかけては正規雇用者と同水準であるが、管理職への登用が始まる40歳代以降に正規雇用者と大きな差が開く。
2. 非正規雇用者の年収は、若年層では正規雇用者を上回ることが多いが、結婚や出産を機に離職する者が多いため、50歳代では正規雇用者の半分以下の水準まで低下する。
3. 正規雇用者の年収は景気の動向により全年齢層で大きく変動するが、非正規雇用者の年収は時給制などのため年齢に関わらず常に一定の安定した水準を保っている。
4. 正規雇用者の平均年収は年齢とともに上昇し50歳代でピークを迎える傾向があるのに対し、非正規雇用者は全年齢層を通じて低い水準で推移しており、大きな所得格差が見られる。

問7　株式会社における「利潤」と「株主」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

1. 企業が赤字であっても、株主はあらかじめ決められた一定額の利子を必ず受け取れる。
2. 利潤はすべて企業の内部留保となり、株主に分配されることはない。
3. 株主が受け取る配当は、労働の対価として支払われる賃金と同じ性質を持つ。
4. 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。

問8　日本の製造業における企業規模別の労働状況を分析すると、事業所数では中小企業が圧倒的な割合を占めています。では、従業員数の構成についてはどのような特徴がありますか。適切な説明を選びなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）

1. 中小企業で働く従業員の数は全体の約7割にのぼり、大企業よりも多くの人々に雇用の場を提供している。
2. 事業所数では中小企業が多数派だが、従業員数で見ると大企業と中小企業の割合はほぼ半分ずつである。
3. 高度な生産設備を持つ大企業の従業員数が、製造業全体の従業員数の半数以上を占めている。
4. 中小企業は1事業所あたりの人数が極めて少ないため、全従業員数に占める割合は1割程度にとどまっている。

問9　現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守（コンプライアンス）や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 企業の経済的責任
2. 企業の社会的責任（CSR）
3. 企業の政治的責任
4. 企業の国際的責任

問10　日本の産業構造において、中小企業と大企業の割合を「企業数」「従業者数」「売上高」という3つの指標で比較したとき、中小企業の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 企業数、従業者数、売上高のすべての指標において、中小企業の占める割合は一貫して9割を超えている。
2. 企業数と従業者数では大企業が過半数を占めるが、売上高の指標においてのみ中小企業が約5割を占めている。
3. 企業数では全体の約7割を占めているが、従業者数や売上高の項目では大企業が9割以上を占めている。
4. 企業数では全体の99%以上を占め、従業者数でも約7割を占めるが、売上高では約5割にとどまっている。

問11　日本の製造業の構造について、事業所数、従業者数、製造品出荷額の3つの項目から見た特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 事業所数・従業者数・製造品出荷額のすべての項目において、中小企業の占める割合が過半数を大きく超えている。
2. 事業所数と従業者数では中小企業が大きな割合を占めているが、製造品出荷額は大企業が約半分の割合を占めている。
3. 事業所数では中小企業が圧倒的に多いが、従業者数と製造品出荷額のいずれの項目においても大企業が過半数を占めている。
4. 大企業は事業所数こそ少ないものの、従業者数と製造品出荷額の両方で全体の9割以上を占めて日本経済を動かしている。

問12　企業の社会的責任（CSR）に関連して、配送センターを活用して複数の企業の製品を積み合わせ、効率的に輸送を行う「共同配送」の説明として正しいものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）

1. 製品を製造した工場から消費者の自宅まで、一切の配送業者を介さずに企業が直接届ける仕組み。
2. 各企業が独自の判断で配送車を走らせ、他社との関わりを断つことで、配送のスピードのみを追求する仕組み。
3. 配送の効率を高めることで排気ガスを抑え、地球温暖化防止などの環境保全に貢献する仕組み。
4. 環境負荷を考慮せず、大量のトラックを導入することで、一度に運べる荷物の総量だけを増やす仕組み。